2022 年度 個人研究実績・成果報告書

2023 年 4 月 18 日

所属	サービス創造学部	職名	教授	氏名	安藤 和代
研究課題	持続可能な観光商品に対するプレミアム価格に対する支払い意思額の研究 ～影響要因の抽出ならびに影響の解明				
研究キーワード	持続可能な観光、プレミアム価格の支払い意思額、コントロール感	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	5. ジェンダー平等を実現しよう	8. 働きがいも経済成長も	12. つくる責任 つかう責任	該当なし	

1. 研究成果の概要

従来の観光事業では経済的成果を過度に追求してきたとの認識と反省から、現在の世代が自分たちのニーズを充たすことで将来の世代が彼らのニーズを充たすことができなくなってしまうようにすること、持続可能な観光が目指されている。持続可能な観光とは「現在および将来の経済、社会、環境への影響を十分に考慮し、観光客、産業、環境、ホストコミュニティのニーズに対応する観光 (United Nations World Tourism Organization, 以下 UNWTO)」のことをさす。COVID-19 感染拡大前まで続いた観光業の成長が、関連事業者への持続可能な開発の要請につながっている (Agrusa, Linnes, Lema, Min, Henthorne, Itoga, and Lee 2021)。

旅行者だけでなくステークホルダーのニーズを把握しそれらに即した観光事業を開発することや、社会や環境への影響を理解し適切な対応をとることが求められているが、そのためにかかるコストは、観光事業者のみならずステークホルダーである旅行者自身にも求めることになる。旅行者が持続可能な観光に理解を示し、応分の負担を受けるのか、といった消費者の態度を理解しておく必要がある。そこで持続可能な観光商品に対する支払い意思額や、支払い意思額に影響を及ぼす要因を明らかにし、影響のメカニズムを解明することに取り組んでいる。今年度には調査の実施、論文化を進めた。

その他、持続可能な観光事業創造や地域創生に尽力する観光地域づくり法人 (DMO) の取り組みの取材、2025 年発刊予定の「マーケティング」教科書の執筆、JNTO が 22 か国で実施した日本訪日意向並びに経験、および旅行意識にまつわる調査データの分析 (早稲田大学マーケティングコミュニケーション) に多くの時間を費やした。

2. 著書・論文・学会発表等 (査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

3. 主な経費

主として、パソコンおよび周辺機器の購入、調査にかかる費用 (調査会社年会費)、DMO 取材のための出張費、学会年会費、書籍や論文、その他文房具やプリンター関連の消耗品の購入に充てた。

4. その他の特筆すべき事項 (表彰、研究資金の受入状況等)

【科学研究費】

・基盤研究 (C) : 令和 3 年度～令和 5 年度、代表、「デスティネーションブランドに対する愛着の醸成と影響に関する実証的研究」(21K01743) 継続中

【その他の活動】

- ・ 国土交通省 観光庁 マーケティング戦略本部 本部員
- ・ 国土交通省 交通政策審議会臨時委員
- ・ 国土交通省航空局 羽田発着枠政策コンテストの評価等に関する懇談会 委員 (2022年12月～2023年11月、2024年1月～2025年5月)
- ・ 独立行政法人国任生活センター2025年版「暮らしの豆知識」デザイン・レイアウト選定審査委員 (2024年3月12日～18日)

以 上

(本文は2ページ以内にまとめること)